令和7年度有明海特産魚介類生息環境調査
浮遊幼生等調査業務委託（仮称）

特別仕様書

佐 賀 県

第1章 総則

(適用範囲)

第1-1条 令和7年度有明海特産魚介類生息環境調査浮遊幼生等調査業務委託（仮称）の施行に当たっては、農林水産省農村振興局制定「設計業務共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

(目的)

第1-2条 本業務は、有明海佐賀県地先におけるタイラギ・アサリの浮遊幼生の生息状況を把握するために試料採取及び水質調査を行うものである。

(場所)

第1-3条 本業務の対象地域は有明海（別添位置図参照）とする。

(業務概要)

第1-4条 本業務の概要は、次のとおりであり、詳細は第3章に示す。

1. 調査準備	1式
2. 現地調査	1式
3. とりまとめ	1式

(一般事項)

第1-5条 業務請負契約書及び共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。

- (1) 受注者は常に業務内容を把握し、業務期間中であっても監督職員が資料の提出を求めたときは、速やかにこれに応じるものとする。

(管理技術者)

第1-6条 管理技術者は、共通仕様書第1-6条第3項によるものとし、業務に該当する部門は、次のとおりとする。

資格	技術部門	選択科目
技術士	総合技術管理部門	農業－農業土木、農業－農業農村工学又は下記技術部門の選択科目
	建設部門	河川、砂防及び海岸・海洋、建設環境
	農業部門	農業土木、農村環境、農業農村工学、農村地域・資源計画
	水産部門	水産土木、水産水域環境、水産資源及び水域環境
	環境部門	環境保全計画、環境測定、自然環境保全、環境影響評価
博士	当該業務に該当する技術部門	
生物分類技能検定（1級）	水圏生物部門	浮遊生物、遊泳生物、底生生物
	動物部門	魚類
シビルコンサルティングマネージャー	河川、砂防及び海岸・海洋部門	
	農業土木部門	
	建設環境部門	
	水産土木部門	

(担当技術者)

第 1-7 条 担当技術者は、共通仕様書第 1-8 条によるものとする。

(履行確実性評価の達成状況の確認)

第 1-8 条 本業務の受注にあたり、調査基準価格を下回る金額で受注した場合には、履行確実性評価の審査で提出した追加資料について、業務実施状況を踏まえた実施額に修正し、これを裏付ける資料とともに、業務完了検査時に提出するものとする。その上で、提出された資料をもとに以下の内容について履行確実性評価の達成状況を確認し、その結果を業務成績に反映させるものとする。なお、業務完了検査時まで提出されない場合には以降の提出を受け付けず、業務成績評定に厳格に反映させるものとする。

- ① 審査事項 a) ~ c) において、審査時に比較して正当な理由無く必要額を下回った場合
- ② 審査事項 d) において、審査時に比較して正当な理由無く必要額を下回った場合
- ③ その他、業務計画書等に示された、実施体制、実施手順、工程計画が正当な理由なく異なる等、業務実施体制に関する問題が生じた場合
- ④ 業務成果品のミス、不備 等

(配置技術者の確認)

第 1-9 条 共通仕様書第 1-11 条における業務組織計画の作成及び共通仕様書第 1-12 条に基づく技術者情報の登録にあたっては、次によるものとする。

- (1) 受注者は、業務計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。
- (2) 農業農村整備事業測量調査設計業務情報サービスへの技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とするものとする。

(保険加入)

第 1-10 条 受注者は、共通仕様書第 1-37 条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。また、監督職員から請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

第 2 章 作業条件

(貸与資料)

第 2-1 条 貸与資料は以下のとおりである。

本業務の遂行にあたり、他に必要な報告書がある場合は、借用書（事由様式）をもって監督職員に申し出るものとする。

分類	貸与資料	数量
報告書	令和 6 年度有明海特産魚介類生息環境調査委託事業報告書	1 式

(貸与資料の取扱)

第 2-2 条 第 2-1 条に示す貸与資料の取扱は次のとおりとする。

- (1) 貸与資料は、原則として複写転載を禁ずるとともに、その取扱いは十分留意しなければならない。
- (2) 貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
- (3) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合

のほか、完了検査時に一括返納しなければならない。

(関連業務)

第2-3条 本業務と関連する他業務は、次のとおりであり、監督職員及び関連業務の管理技術者及び担当者と連携を密にして、お互いに協調の図られた成果としなければならない。

番号	業務名	実施期間 (事業主体)
1	令和7年度有明海特産魚介類生息環境調査(福岡県沖)委託事業 浮遊幼生等調査業務委託(仮称)	R7.4~R8.3 (福岡県)
2	令和7年度有明海特産魚介類生息環境調査(佐賀県沖)委託事業 浮遊幼生等調査業務委託(仮称)	R7.4~R8.3 (佐賀県)
3	令和7年度有明海特産魚介類生息環境調査(長崎県沖)委託事業 浮遊幼生等調査業務委託(仮称)	R7.4~R8.3 (長崎県)
4	令和7年度有明海特産魚介類生息環境調査(熊本県沖)委託事業 浮遊幼生等調査業務委託(仮称)	R7.4~R8.3 (熊本県)
5	令和7年度有明海浮遊幼生分析・とりまとめ業務(仮称)	R7.4~R8.3 (九州農政局)

第3章 作業内容

(作業項目及び数量)

第3-1条 本業務における作業項目及び数量は、次の作業項目表のとおりである。
なお、詳細は別紙-1の作業項目内訳表に示すものとする。

作業項目	数量	備考
1. 調査準備		
1-1. 調査準備	1式	
2. 現地調査		
2-1. 浮遊幼生の採取	1式	
2-2. 水質測定	1式	
3. とりまとめ		
3-1. 報告書作成	1式	

※タイラギとアサリの浮遊幼生の採取及び水質測定が重複するときはいずれかで調整する。

(作業の留意点)

第3-2条 本作業における留意点は、下記に示すとおりである。以下のことについて十分注意を払いながら調査を行い、海象事情の変化などに注意し、急変したときは調査を中止するなど考慮すること。また、調査員全員に対して安全教育訓練を行うとともに、安全思想の徹底を図ること。

(1) 通行船に対する安全対策

- 1) 作業船上に専従の見張り員を配し、航行船舶に十分注意し、事故防止に努めること。
- 2) 他船が接近する時などは作業(調査)を一時中止し、避航措置をとること。
- 3) 大型船舶通行等による航走波に注意し、早めの回避行動をとること。

(2) 調査に対する安全対策

- 1) 救命胴衣、ヘルメットを必ず着用し、安全な調査を行うこと。
- 2) 調査員の健康管理に十分注意を払うこと。
- 3) 作業に適した服装を正しく着用すること。

- 4) 気象通報、天気図、潮汐などにより、前もって気象、海象の状況を把握し、作業に当たって適切な判断を行うこと。
- 5) 荒天（視界 1,000m 以下、風速 10m/s 以上、波高 1 m 以上）になったときは、作業を中止すること。
- 6) 本業務を安全に遂行するため、漁業協同組合等関係機関に、業務概要の周知を行うこと。
- 7) 海事関係法令（海上衝突予防法等）を遵守すること。

(3) その他

- 1) 許可書又はその写しを現場に携行し、いつでも提示できるようにしておくこと。
- 2) 作業完了次第、直ちに作業完了届を提出すること。
- 3) 有資格作業にあたっては、有効な免状を有したものを従事させること。

第4章 打合せ

(打合せ)

第4-1条 共通仕様書第1-10条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。
また、初回及び最終回の打合せには管理技術者が出席するものとする。

初回	作業着手の段階
第2回	中間打合せ
最終回	報告書原稿作成段階

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は、業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度その内容について、監督職員と相互に確認するものとする。

ただし、調査基準価格を下回る価格で契約した場合においては、上記に定める打合せを含め、受注者の責により管理技術者の立ち会いの上で打合せ等を行うこととし、設計変更の対象とはしない。

その際、管理技術者は、共通仕様書第1-11条に定める業務計画書に基づく業務工程等の管理状況を報告しなければならない。

第5章 成果物

(成果物)

第5-1条 成果物を共通仕様書第1章第1-17条に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

1. 成果物の電子媒体（CD-R 若しくは DVD-R） 正副2部
2. 成果物の出力 1部（電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可）

(成果物の提出先)

第5-2条 成果物の提出先は、次のとおりとする。

佐賀県小城市芦刈町永田 2753-2

佐賀県有明水産振興センター

第6章 契約変更

(契約変更)

第6-1条 業務請負契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。

- (1) 第3-1条に示す「作業内容」に変更が生じた場合
- (2) 第4-1条に示す「打合せ」に変更が生じた場合
- (3) 第5-1条に示す「成果物」に変更が生じた場合
- (4) 履行期間の変更が生じた場合
- (5) 関係者協議等対外的協議により業務計画等に変更が生じた場合
- (6) その他

第7章 定めなき事項

(定めなき事項)

第7-1条 この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

作業項目内訳表

作業項目	作業内容	作業数量
1. 調査準備		
1-1. 調査準備	<p>各調査の実施にあたって、海上保安部への届出等が必要な場合には、申請資料等の必要書類を作成し許可を受ける。</p> <p>更に、調査で使用する器材の作成・準備を行う。</p> <p>なお、作成・準備する主な器材は以下のとおり。</p> <p>【浮遊幼生調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プランクトンネット（網目幅 58μm） ・エンジンポンプ（毎分 170L 以上揚水可能なもの）、ホース（径 38mm 以上） ・多項目水質計（水質鉛直測定用（現地で測定値を確認できるもの）、測定項目は水温、塩分、DO、クロロフィル蛍光値） ・GPS ・サンプル用のポリ容器 ・バンドーン採水器 	1 式
2. 現地調査		
2-1. 浮遊幼生の採取	<p>浮遊幼生は、別添図面—1、別添図面—2 に示す各調査地点において、エンジンポンプを用いて採取する。</p> <p>採取は層別に実施し、表層（水深 0.5m）、中層（塩分躍層下 1m）、底層（海底上 1m）の各層の水深帯で、エンジンポンプの取水口を上下に動かしながら（上記の水深を中心に上下 2m 程度）揚水する。ただし、塩分躍層がみられない場合、中層は 1 / 2 水深で揚水する。また、水深 7m 以浅の地点は、表層（水深 0.5m）、底層（塩分躍層下 1m）の 2 層で揚水する。ただし、塩分躍層がみられない場合、底層は海底上 1m で揚水する。</p> <p>また、各層での揚水は、4～5 月、10～12 月は 1 本 / 層（200L / 1 本）、6～9 月は 2 本 / 層（200L / 1 本 × 2 本の合計 400L）とする。</p> <p>なお、1 地点目の調査時に、エンジンポンプの時間当たり揚水量（200L 揚水にかかる時間）を 3 回計測し、平均値を算出するとともに、採水時には採水量を把握するために、各層の揚水時間を野帳に記録し、その揚水時間を目安に 200L の管理を行う。</p> <p>揚水後は、プランクトンネット（網目幅 58μm）を用いて濾水し、浮遊幼生を濃縮した状態でポリ容器に移し、採取したサンプルは、保冷し関連業務 5 の受注者まで持参若しくは送付する。</p> <p>採取数量等については、別紙—2 に示す。</p>	1 式
2-2. 水質測定	<p>2-1. 浮遊幼生の採取に合わせて、多項目水質計による水質の鉛直測定を実施する。別添図面—3 参照。</p> <p>水質測定は、海面から多項目水質計のセンサーを出した状態から、海底面に接するまでを毎秒 0.1m 程度の速度で降下させて連続で水温、塩分、DO (mg/L、%)、クロロフィル蛍光値を測定し、塩分躍層の有無、水深帯を確認するとともに、水質計内蔵メモリーに記録させ、データを関連業務 5 の受注者に電子メール等で送付する。</p> <p>なお、現地で測定したクロロフィル蛍光値をクロロフィル a 値に換算するために、調査日・班毎にバンドーン採水器を用いて代表 1 地点 1 層で 200mL 採水する。</p> <p>採水後は、出来るだけ短時間内にグラスファイバー濾紙 (GF / F、0.7 ミクロン)、濾過器、ハンディーマスピレータを用いて濾過し、濾過後の濾紙は、N, N—ジメチルホルムアミド (DMF) を入れたバイアル瓶に入れ、冷凍暗所の状態で分析業者まで持参若しくは送付する。</p> <p>調査数量等については、別紙—3 に示す。</p>	1 式
3. とりまとめ		
3-1. 報告書作成	上記 1～2 の成果を業務報告書としてとりまとめる。	1 式